



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤原 宏樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0（氏名） 野口 敦司（TEL）03（6435）7130
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	202	27.1	△143	—	△151	—	△93	—
2024年12月期中間期	159	11.9	△179	—	△180	—	△186	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △96百万円（—％） 2024年12月期中間期 △180百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△3.09	—
2024年12月期中間期	△8.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	771	534	63.8
2024年12月期	557	342	54.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 492百万円 2024年12月期 305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	683	49.9	△165	—	△188	—	△174	—	△5.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) -、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	32,755,720株	2024年12月期	28,575,720株
2025年12月期中間期	—株	2024年12月期	—株
2025年12月期中間期	30,254,228株	2024年12月期中間期	23,018,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価高と輸出減少を背景に足踏み状態が続いています。雇用面では一定の改善が進む一方、実質賃金の低迷が持続し、個人消費は弱含みで推移しました。また、季節需要の影響による一部消費の上昇が見られたものの、物価上昇と国際情勢の不確実性が押し下げ要因となっています。これにより、国内経済全体の安定的な回復には依然として課題が残り、不安定な状態が続いています。

このような状況のなか、当中間連結会計期間においては、業績不振から脱却するために前期より行っている施策などが奏功し、売上高は増加してきております。

利益についても、前期よりコスト削減に取り組んでおり、販売費及び一般管理費は前年同期と比べて大幅な削減ができております。

また特別損益区分においては、損害賠償請求訴訟の一部和解による特別利益が発生した一方で、弁護士費用による特別損失が発生しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は202,241千円（前年同期比27.1%増）となりました。営業損失は143,341千円（前年同期は営業損失179,645千円）、経常損失は151,181千円（前年同期は経常損失180,113千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は93,590千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失186,027千円）となりました。

当社グループのセグメントは、2024年12月期より、「アンバサダー事業」「製造販売業」「小売業」の3区分により報告セグメントの開示を行っております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減率
アンバサダー事業	売上高	140,008千円	122,789千円	△12.3%
	セグメント損益 (△は損失)	△70,919千円	△37,459千円	—
製造販売業	売上高	17,895千円	15,192千円	△15.1%
	セグメント損益 (△は損失)	△31,623千円	△6,461千円	—
小売業	売上高	1,111千円	64,249千円	—
	セグメント損益 (△は損失)	254千円	△19,465千円	—
その他	売上高	119千円	9千円	△92.4%
	セグメント損益 (△は損失)	△10,111千円	△4,991千円	—

（アンバサダー事業）

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当中間連結会計期間において、前年同期比でアンバサダープログラムの受託数が減少したこと等により、アンバサダー事業の売上高が前年同期より減少いたしました。当中間連結会計期間の売上高は122,789千円（前年同期比12.3%減）、セグメント損失は37,459千円（前年同期損失は70,919千円）となっております。

（製造販売業）

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機の設計、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当中間連結会計期間の売上高は15,192千円（前年同期比15.1%減）、セグメント損失は6,461千円（前年同期損失は31,623千円）となっております。

（小売業）

「小売業」では、当社及び子会社のand health株式会社の運営するECサイトにて、カラーコンタクトレンズ、音楽・

映像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っています。当中間連結会計期間の売上高は64,249千円(前年同期売上は1,111千円)、セグメント損失は19,465千円(前年同期は254千円のセグメント利益)となっております。

なお、当該ECサイトによる販売は前年6月より開始しており、前年同期の売上は1カ月分のみで計上であることから、比較的低水準となっております。今期は1年間の継続運用を通じて取引件数が増加し、前年同期比で売上高が増加しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ214,211千円増加し、771,783千円となりました。これは、流動資産が70,147千円増加し554,112千円となったこと及び固定資産が144,063千円増加し217,670千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、商品及び製品の増加42,085千円、現金及び預金の増加24,593千円、受取手形及び売掛金の増加21,594千円、前払費用の増加9,060千円等によるものであります。固定資産の主な増加は、投資有価証券の増加107,698千円、貸倒引当金の減少23,570千円等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が13,970千円増加し118,145千円となったこと及び固定負債が9,000千円増加し、119,460千円となったことにより237,605千円となりました。

流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加6,072千円、未払金の増加4,304千円等によるものであります。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加9,000千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ191,240千円増加し534,177千円となりました。これは資本金、資本剰余金が第11回及び第13回新株予約権による第三者割当増資により、それぞれ140,057千円ずつ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日付公表いたしました通期連結業績から変更はありません。

今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,118	368,712
受取手形及び売掛金	42,294	63,888
商品及び製品	11,402	53,487
原材料及び貯蔵品	27,841	21,049
前払費用	12,209	21,269
その他	46,373	26,125
貸倒引当金	△275	△421
流動資産合計	483,964	554,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	1,564
工具、器具及び備品(純額)	-	303
車両運搬具(純額)	1,097	344
有形固定資産合計	1,097	2,211
無形固定資産		
のれん	10,406	24,440
無形固定資産合計	10,406	24,440
投資その他の資産		
投資有価証券	20,191	127,890
敷金及び保証金	31,848	9,295
長期未収入金	366,497	370,355
その他	841	17,182
貸倒引当金	△357,275	△333,705
投資その他の資産合計	62,103	191,017
固定資産合計	73,607	217,670
資産合計	557,571	771,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	32,731
1年内返済予定の長期借入金	27,864	33,936
未払金	15,039	19,343
未払法人税等	1,219	3,260
未払費用	3,466	3,975
未払消費税等	824	3,746
前受金	8,937	9,727
その他	3,215	11,424
流動負債合計	104,175	118,145
固定負債		
長期借入金	110,460	119,460
固定負債合計	110,460	119,460
負債合計	214,635	237,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,366	408,423
資本剰余金	389,728	529,786
利益剰余金	△352,255	△445,846
株主資本合計	305,838	492,363
新株予約権	36,339	33,685

非支配株主持分	758	8,128
純資産合計	342,936	534,177
負債純資産合計	557,571	771,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	159,134	202,241
売上原価	126,821	185,113
売上総利益	32,313	17,127
販売費及び一般管理費	211,958	160,469
営業損失(△)	△179,645	△143,341
営業外収益		
受取利息	1	59
ポイント収入額	440	-
手数料収入	340	-
持分法による投資利益	-	3,317
暗号資産評価益	-	1,329
その他	109	316
営業外収益合計	891	5,022
営業外費用		
支払利息	1,359	1,217
株式交付費	-	11,622
その他	-	22
営業外費用合計	1,359	12,862
経常損失(△)	△180,113	△151,181
特別利益		
和解金	-	50,610
固定資産売却益	-	73
貸倒引当金戻入益	-	23,570
特別利益合計	-	74,254
特別損失		
減損損失	-	497
訴訟関連費用	-	18,545
特別損失合計	-	19,042
税金等調整前中間純損失(△)	△180,113	△95,969
法人税、住民税及び事業税	480	779
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	480	779
中間純損失(△)	△180,593	△96,749
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5,433	△3,158
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△186,027	△93,590

中間連結包括利益計算書
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△180,593	△96,749
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	△180,593	△96,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△186,027	△93,590
非支配株主に係る中間包括利益	5,433	△3,158

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△180,113	△95,969
減価償却費	319	119
のれん償却額	-	1,472
和解金	-	△50,610
減損損失	-	497
訴訟関連費用	-	18,545
暗号資産評価益	-	△1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,820	27
貸倒引当金戻入益	-	△23,570
受取利息及び受取配当金	△1	△59
支払利息	1,359	1,217
株式交付費	-	11,622
持分法による投資損益(△は益)	-	△3,317
固定資産売却益	-	△73
売上債権の増減額(△は増加)	589	△5,897
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,399	△16,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,009	△19,478
未払金の増減額(△は減少)	△10,450	△599
未払消費税等の増減額(△は減少)	△401	318
その他	△9,319	7,091
小計	△200,606	△176,089
利息及び配当金の受取額	1	59
利息の支払額	△1,591	△1,392
和解金の受取額	-	75,680
供託金の返還による収入	-	25,300
訴訟関連費用の支払額	-	△20,812
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,266	△4,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,463	△101,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△497
有形固定資産の売却による収入	-	711
無形固定資産の取得による支出	△4	-
投資有価証券の取得による支出	-	△104,381
暗号資産等の取得による支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	-	800
敷金及び保証金の回収による収入	-	711
敷金及び保証金の差入による支出	△4,207	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△11,755
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211	△124,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,932	△14,608
新株予約権の行使による株式の発行による収入	193,851	265,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,919	251,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,756	24,593
現金及び現金同等物の期首残高	173,648	344,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	137,892	368,712

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期(中間)純損失を計上しております。2022年12月期には債務超過の解消はしたものの、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 資本政策による財務基盤の安定化

当社にとって収益力を高めていくためには、人材の採用を含めた基盤整備、業容拡大のための投資が不可欠と考えており、そのため2024年10月度取締役会において、第11回、第12回及び第13回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、第11回新株予約権の一部行使及び第13回新株予約権の行使完了により資金調達を図りましたが、依然として当社の資本は脆弱であり、今後も資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

② 収益力の向上

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しております。

これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる事業分野への投資等の取り組みによって、収益の黒字化の速やかな実現を図ってまいります。

当社はすでに前連結会計年度において「ECによる小売業」を開始し、また株式会社グローリーの子会社化により、「幼児用教材事業」に進出することで成果を挙げています。

また、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、以下の子会社及び持分法適用会社の設立及び出資により新規事業に進出しています。

●連結子会社及び持分法適用会社

- ・株式会社ミライル(コンタクトレンズ製造販売)
- ・株式会社BEBOP(タレントマネジメント事業)
- ・株式会社インプレストラベル(旅行業)
- ・有限会社辻元(酒類販売)
- ・株式会社cadre(総合家電・美容商品)
- ・東京書店株式会社(出版)
- ・株式会社V-TOKER(TikTokに特化したVライバーの育成支援)
- ・株式会社みつとめるへん社(幼児向け絵本・児童向け読み物・遊具・アパレル等)
- ・株式会社sayuri-style(ファッション通販)

今後も、エンターテインメント、旅行、消費財等の領域でのM&Aや新規事業への投資を行い、事業の多角化により新たな収益源確保を推進してまいります。

③ 人材の採用及び育成の強化

業容の拡大及び事業の多角化推進に伴い、当社では今後専門的スキルを持つ人材ニーズが高まっております。

当社では人材の確保を喫緊の課題と捉え、今後、積極的な人材採用を行うとともに、多様性を重視し、社内における人材育成を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提

に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第11回新株予約権の一部行使及び第13回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ140,057千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が408,423千円、資本剰余金が529,786千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	アンバサ ダー事業	製造販売 業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	140,008	17,895	1,111	159,015	119	159,134	—	159,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	140,008	17,895	1,111	159,015	119	159,134	—	159,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	140,008	17,895	1,111	159,015	119	159,134	—	159,134
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	△70,919	△31,623	254	△102,289	△10,111	△112,400	△67,245	△179,645

（注）1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益調整額△67,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用67,245千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	アンバサ ダー事業	製 造 販 売業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	122,789	15,192	64,249	202,232	9	202,241	—	202,241
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	122,789	15,192	64,249	202,232	9	202,241	—	202,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	122,789	15,192	64,249	202,232	9	202,241	—	202,241
セグメント損失	△37,459	△6,461	△19,465	△63,385	△4,991	△68,377	△74,963	△143,341

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益調整額△74,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用74,963千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売業」セグメントにおいて、株式の取得により有限会社辻元及び株式会社cadreを連結子会社にしたことにより、当中間連結累計期間においてのれんが14,582千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていたEC小売事業の量的な重要性が増したため、「小売業」として独立の報告セグメントにより記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

I. 暗号資産(ビットコイン)の購入

当社は、2025年7月15日開催の取締役会において、以下の暗号資産(ビットコイン)の購入について決議いたしました。

当社は、2025年6月30日付「新たな事業(暗号資産投資事業)の開始及び暗号資産(ビットコイン)の購入に関するお知らせ」にて公表の通り、同日開催の取締役会において、2025年7月から2029年10月までに最大で500百万円の暗号資産(ビットコイン)の購入を行うこと、また2025年12月期における暗号資産事業の支出を最大100百万円とすることを決議いたしました。

上記の決議を元に、取締役会においてビットコインの購入について改めて検討を行い、2025年12月期において、下記の通り購入することを決定いたしました。

(1) 購入する暗号資産：暗号資産1銘柄(ビットコイン)

(2) 購入金額：最大100百万円

(3) 購入期間：2025年7月から2025年9月

上記の購入期間において、リスク回避の為ドルコスト平均法にて購入予定です。

今回購入した暗号資産につきましては、四半期ごとに時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上いたします。今後、連結業績に影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

II. 合併会社の設立

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、眞藤健一氏（以下、「眞藤氏」といいます）との共同出資により、合併会社を設立することを目的として合併契約を締結することを決議し、2025年8月8日に合併契約を締結いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

当社は、当社が取り組む事業活動に関連して、海外企業や海外の法律事務所等との連携機会が増加してまいりました。その中で、複数の海外企業より日本企業へのクロスボーダーM&Aについての関心及び要望を受けており、海外企業による日本企業への投資ニーズに対応したクロスボーダーのM&Aアドバイザリー事業としてビジネス機会の創出が可能であると考えました。そこで、実業家および投資家として多方面で活躍しており、かつ、国内外のM&A業務に関してはすでに20年以上に渡る実績をお持ちの眞藤氏との共同出資により、海外企業と日本企業を対象としたクロスボーダーM&Aアドバイザリー事業を営む合併会社を設立することといたしました。

(2) 合併会社の概要

(1)	名称	株式会社グローバルM&Aパートナーズ
(2)	所在地	東京都港区南青山3丁目1番36号青山丸竹ビル6F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原宏樹
(4)	事業内容	海外企業と日本企業を対象としたクロスボーダーM&Aアドバイザリー事業
(5)	資本金	5百万円
(6)	設立年月日	2025年9月1日
(7)	決算期	12月
(8)	純資産	5百万円
(9)	総資産	5百万円
(10)	出資比率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社（66%） 眞藤健一（34%）
(11)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社は当該会社の発行株式の66%を取得する予定です。
	人的関係	当社代表取締役社長である藤原宏樹が代表取締役を兼務する予定です。
	取引関係	当該会社の当社へのバックオフィスに関する業務委託契約を締結することを予定しております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社に該当します。

(3) 合併の相手先の概要

(1)	氏名	眞藤健一	
(2)	住所	東京都中央区	
(3)	職業の内容	勤務先の名称	株式会社KSGキャピタルパートナーズ
		所在地	東京都港区新橋三丁目8番8号
		役職	代表取締役会長
		事業の内容	グループ各社の経営・管理 M&Aアドバイザリー事業 企業再生投資事業 不動産関連事業
(4)	当社との間の関係	特にありません。	

(4) 日程

- ① 取締役会決議日 2025年7月18日
- ② 合併契約締結日 2025年8月8日
- ③ 合併会社設立日 2025年9月1日（予定）

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項の（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。